



## 平成29年2月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年4月11日

上場会社名 **株式会社ポプラ** 上場取引所 **東**  
 コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 真司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中間 昭登 TEL (082) 837-3510  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期の連結業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	33,270	△ 14.2	△ 468	—	△ 435	—	289	380.0
28年2月期	38,777	△ 20.5	82	—	129	—	60	—

(注) 包括利益 29年2月期 358百万円 (207.6%) 28年2月期 116百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	29 20	— —	9.4	△ 3.4	△ 1.4
28年2月期	6 08	— —	2.1	0.9	0.2

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 △ 33百万円 28年2月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	12,749	3,252	25.5	328 34
28年2月期	12,628	2,893	22.9	292 11

(参考) 自己資本 29年2月期 3,252百万円 28年2月期 2,893百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	21	△ 961	404	803
28年2月期	△ 2,167	560	△ 582	1,339

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
30年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	14,936	△ 16.7	△ 112	—	11	—	68	—	6 92	
通期	29,653	△ 10.9	△ 42	—	161	—	178	△ 38.1	18 07	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	9,905,822株	28年2月期	9,905,822株
② 期末自己株式数	29年2月期	255株	28年2月期	161株
③ 期中平均株式数	29年2月期	9,905,643株	28年2月期	9,905,701株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	32,044 [56,927]	△ 15.1 [△ 8.7]	△ 471	—	△ 440	—	△ 533	—
28年2月期	37,761 [62,357]	△ 21.2 [△ 15.4]	79	—	121	—	57	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	△ 53 90	— —
28年2月期	5 78	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
29年2月期	11,188	2,084	18.6	210	42
28年2月期	11,893	2,604	21.9	262	91

(参考) 自己資本 29年2月期 2,084 百万円 28年2月期 2,604 百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	14,505 [26,520]	△ 16.1 [△ 13.2]	△ 45	—	14	—	1	47
通期	28,787 [52,987]	△ 10.2 [△ 6.9]	49	—	72	—	7	29

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(未適用の会計基準等) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(リース取引関係) .....	21
(有価証券関係) .....	22
(退職給付関係) .....	23
(企業結合等関係) .....	25
(資産除去債務関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
6. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	37
(継続企業の前提に関する注記) .....	37
(重要な会計方針) .....	37
(会計方針の変更) .....	38
(表示方法の変更) .....	38
(貸借対照表関係) .....	38
(損益計算書関係) .....	39
(有価証券関係) .....	40
(企業結合等関係) .....	40
(重要な後発事象) .....	40
7. その他 .....	41
(1) 販売実績 .....	41
(2) 商品別売上状況 .....	41
(3) 地域別売上状況 .....	42
(4) チェーン全店状況 .....	44

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られるものの、円安による輸入品やエネルギーの価格上昇により国内経済は拡大の手応えに欠ける状況が続き、個人消費も足踏みの状況で推移いたしました。

#### ■商品・営業改革の状況

今期は業務改革の第3ステージの中食商材の鍛えなおしの一環として“「こだわり」の商品で生活（暮らし）に彩（いろどり）を！”をテーマとした彩家デリ、彩家ベーカリー、彩家スイーツ、彩家カフェの4ブランドの展開を開始しました。

弁当では「ライト&ヘルシー」の商品群の育成、ベーカリーでは上質なパンの展開を強化、デザートではロールケーキ・チーズケーキの展開をポブラの“売り”＝主軸商品としてそれぞれ首都圏から全地区へ拡大しました。

これら商材を投入したカテゴリーでは女性・シニアを中心に需要が伸びており、パン、デザート、ライスイン弁当、サラダカテゴリーが既存店前年売上を大幅に上回るとともに集客が伸長するなど成果を上げています。

サービス面では、お会計の際にレジで自動抽選を行い、当たりが出ればオトクなクーポン券がその場（レジ）で発行されるという、アミューズメント要素を盛り込んだ仕組「レジロッタリー」を導入いたしました。

#### ■出店の状況

今期は前期に引き続き、当社の売上ロイヤリティ制度の特色を活かし、法人加盟の開拓と企業コラボによる出店を推進した結果、合計85店舗の出店、ローソン・ポブラ化53店舗を含む合計131店の閉店を実施し、期末店舗数は472店舗となりました。

#### ■株式会社ローソンとの提携状況

2016年9月6日に適時開示いたしました通り、当社と株式会社ローソンは、両社の共同出資による株式会社ローソン山陰（以下、「ローソン山陰」といいます。）を設立し、2017年2月末時点で53店舗がポブラから「ローソン・ポブラ」へブランド移行いたしました。

これに伴い、「ローソン・ポブラ」「ローソン」合計288店舗を併せて運営するエリアフランチャイズ事業が開始となり、この合弁事業会社は当社が株式約30%を保有する持分法適用関連会社となりました。

今後は、これまで取り組んでまいりました商品・原材料の共同調達を更に推進するとともに、両社が持つ店舗インフラ・配送インフラの段階的な共通化を促進し、スケールの効いた効率性の高い店舗運営体制を整えます。

なお、ローソン・ポブラ店舗への事業継承に関わり、一時的に発生する在庫商品の処分や従業員の有休補償等の費用が膨らみ営業利益を押し下げる要因となりました。一方でローソン山陰が当社の持分法適用関連会社となったことにより、当社がローソン山陰に投資したローソン・ポブラ店舗の事業価値の約70%に対する持分変動利益8.4億円を連結損益に計上、また、これを主因として法人税等が2.6億円となりました。

これにより、当連結会計年度の業績は、チェーン売上高56,927百万円（前年同期比8.7%減）、営業総収入33,270百万円（同14.2%減）、営業損失468百万円（前年同期実績：営業利益82百万円）、経常損失435百万円（同：経常利益129百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益289百万円（前年同期比380.0%増）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

#### (卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、7,765百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

#### (小売売上)

直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、19,849百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(次期の見通し)

国内景気は回復の傾向がみられるものの、米国の経済政策や中国をはじめとする新興国経済の減退など先行き不透明な状況で推移するものと思われます。また原材料コストの上昇や人材不足に伴う人件費の高騰など取り巻く環境は厳しく、個人消費についても低迷が継続すると思われます。

このような状況のもと当社グループは、地域一番店として選ばれる小売店であり続けることを目標に、商品・サービスの鍛え直し、特に、コンビニ利用が増加している働く女性やシニア層をターゲットとした商品開発を行い、お客様の立場に立った商品の提案や新しいサービスの構築、売上向上の販促活動を推進してまいります。

新規出店については、当社がこれまで推進してきた、ホテルや病院など閉鎖商圏立地や企業内を中心とした出店およびマイクロ・マーケットの開拓を加速してまいります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、営業総収入は29,653百万円(前年同期比10.9%減)、営業損失は42百万円(前年同期実績:営業損失468百万円)、経常利益は161百万円(同:経常損失435百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は178百万円(前年同期比38.1%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により21百万円の増加、投資活動において961百万円の減少、財務活動において404百万円の増加があった結果、当連結会計年度に536百万円減少し、当連結会計年度末には803百万円(前連結会計年度末比40.0%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は21百万円(前年同期は2,167百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が548百万円であり、たな卸資産の減少額が222百万円あったこと及び仕入債務の減少額が586百万円あったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は961百万円(前年同期は560百万円の増加)となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出が1,339百万円あったこと及び敷金及び保証金の回収による収入が286百万円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は404百万円(前年同期は582百万円の減少)となりました。これは主にリース債務の返済による支出が298百万円、短期借入金の純増額が1,000百万円あったこと及び設備関係割賦債務の返済による支出が297百万円あったことによるものであります。

なお、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
自己資本比率(%)	17.2	22.9	25.5
時価ベースの自己資本比率(%)	32.4	37.4	40.8

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付け、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経営情勢に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、業績及び財務体質の強化等を総合的に勘案し、無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、第2四半期末、期末とも現時点において未定とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成28年5月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

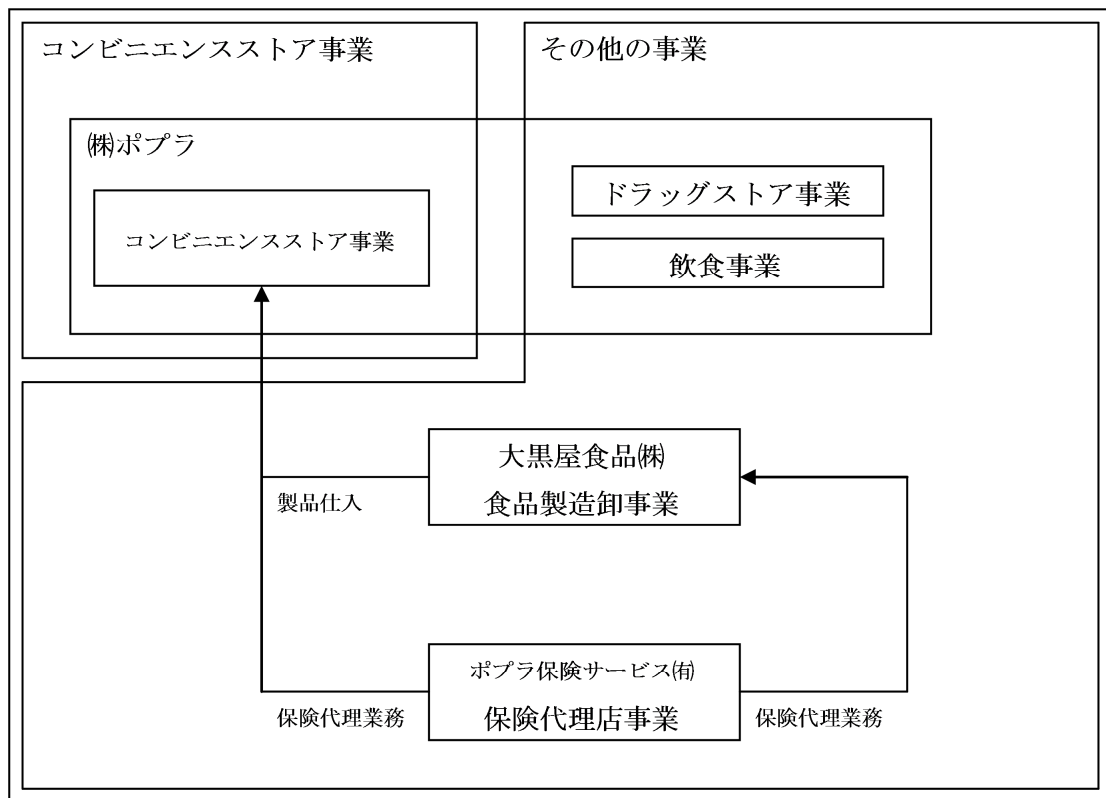
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、当社ならびに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス㈱があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型あるいはホテルなど限定商圏型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分		会社名	出資比率
コンビニエンスストア事業			
その他の事業	ドラッグストア事業	㈱ポプラ	—
	飲食事業		
	食品製造卸事業	大黒屋食品㈱	100%
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス㈱	100% (子会社73.3%)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を社是として「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念を掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに店舗運営を展開しております。

製造から販売まで一貫した管理を行なう「製販一貫体制」を採用し、安心して安全な商品を立地ニーズに合わせた品揃えで提供すること、規模の大小にかかわらず適正な利益確保を可能にする「売上ロイヤリティ制度」により、個々の店舗が商圈内においてお客様から支持され、地域で一番「強い」店となることを目標に、お客様、加盟店、取引先、株主に、そして地域社会に信頼される企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの財務指標としては、ROE(自己資本当期純利益率)の向上を目標とし、株主価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取りまく環境は依然として厳しい状況ではありますが、効率の追求と安定した収益性を維持していくために次の戦略を実施します。

1. 既存エリア内でのドミナント化を更に進め、製販一貫体制による効率を高めていきます。また、地域性を考慮した「立地ニーズに合わせた店作り」を推進し、お客様に支持される店舗の展開を実施してまいります。
2. 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜について、より一層お客様の要望を反映した商品として開発を進め、他チェーンとの差別化商品として確立させるとともに、加盟店支援を強化し売上の向上に努めてまいります。
3. 少子高齢化による人口減少傾向にある中で、収益力向上のために、「店舗営業力の総合強化」を最重要課題として、効率の追求と経営基盤強化を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は今後も厳しい状態で推移すると思われ、安定した経営基盤を構築していくためには、当社独自の製販一貫体制および売上ロイヤリティ制度の優位性を追求し加盟店を確保していくことが、最も有効な手段であると考えております。通常の店舗に加え、売上ロイヤリティ制度の優位性による小商圈店舗の出店が可能である事など当社の強みを活かした出店戦略を進めてまいります。

そのためには、お客様の意見をよりスピーディーに販売に活かせる仕組み作りを進めるとともに、出店精度の向上や、業務の効率化によるコスト削減を進め、より高い品質の商品開発に取り組むための投資を実施していく必要があります。

今後もお客様に支持されるチェーンであり続けるため、質の高い商品の提供と営業力の向上に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,586	803,552
受取手形及び売掛金	337,641	221,111
加盟店貸勘定	※1 207,549	※1 213,307
商品及び製品	915,897	692,119
原材料及び貯蔵品	40,616	41,530
繰延税金資産	949	773
その他	1,154,900	1,115,403
貸倒引当金	△5,467	△7,734
流動資産合計	3,991,673	3,080,065
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物	4,703,249	4,168,492
減価償却累計額	△3,981,445	△3,534,918
建物及び構築物(純額)	721,803	633,574
機械装置及び運搬具	400,621	400,631
減価償却累計額	△384,640	△388,368
機械装置及び運搬具(純額)	15,980	12,262
器具備品	1,584,252	1,318,965
減価償却累計額	△1,504,948	△1,273,648
器具備品(純額)	79,304	45,317
土地	1,870,722	1,870,722
リース資産	1,816,662	1,782,554
減価償却累計額	△957,532	△1,133,002
リース資産(純額)	859,129	649,551
自社有形固定資産合計	3,546,941	3,211,428
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	2,726,949	1,900,846
減価償却累計額	△1,855,138	△1,404,449
建物及び構築物(純額)	871,811	496,397
器具備品	922,203	683,097
減価償却累計額	△876,821	△659,117
器具備品(純額)	45,381	23,980
土地	609,437	609,437
その他(純額)	35,131	68,555
貸与有形固定資産合計	1,561,762	1,198,371
有形固定資産合計	5,108,703	4,409,799
無形固定資産		
ソフトウェア	729,905	638,819
リース資産	10,051	4,795
その他	18,282	19,647
無形固定資産合計	758,239	663,262



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※ <sup>2</sup> 602,777	※ <sup>2</sup> 2,794,684
長期貸付金	147,253	69,728
敷金及び保証金	1,941,536	1,655,952
その他	154,202	151,969
貸倒引当金	△75,833	△75,651
投資その他の資産合計	2,769,936	4,596,682
固定資産合計	8,636,878	9,669,744
資産合計	12,628,552	12,749,810
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,043,329	1,477,426
加盟店買掛金	※ <sup>3</sup> 924,456	※ <sup>3</sup> 903,847
短期借入金	—	1,000,000
リース債務	294,092	301,982
未払金	667,170	650,469
未払法人税等	68,608	285,378
賞与引当金	51,396	56,347
預り金	1,104,967	874,507
その他	495,971	460,818
流動負債合計	5,649,992	6,010,778
<b>固定負債</b>		
リース債務	823,141	615,416
繰延税金負債	145,528	146,681
退職給付に係る負債	552,314	543,555
資産除去債務	748,092	605,429
長期預り金	※ <sup>4</sup> 1,421,529	※ <sup>4</sup> 1,168,720
その他	394,459	406,842
固定負債合計	4,085,065	3,486,645
負債合計	9,735,058	9,497,423
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,097,889	185,009
利益剰余金	△1,841,194	360,881
自己株式	△88	△135
株主資本合計	2,666,744	2,955,892
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	253,695	279,941
退職給付に係る調整累計額	△26,945	16,551
その他の包括利益累計額合計	226,749	296,493
純資産合計	2,893,494	3,252,386
負債純資産合計	12,628,552	12,749,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
売上高	34,960,822	29,687,307
営業収入		
加盟店からの収入	1,863,609	1,732,230
その他の営業収入	1,953,219	1,850,960
営業収入合計	3,816,829	3,583,190
営業総収入合計	38,777,651	33,270,497
売上原価	27,459,762	23,222,163
売上総利益	7,501,059	6,465,143
営業総利益	11,317,889	10,048,334
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	719,051	740,282
広告宣伝費	20,156	26,400
販売促進費	574,652	540,836
役員報酬	78,091	86,268
従業員給料及び賞与	4,055,910	3,648,332
賞与引当金繰入額	49,679	54,539
退職給付費用	107,674	88,968
法定福利及び厚生費	481,912	420,688
水道光熱費	557,347	444,773
消耗品費	96,328	98,076
租税公課	150,833	155,898
減価償却費	499,988	423,681
不動産賃借料	1,635,290	1,481,317
リース料	70,534	67,608
その他	2,137,861	2,238,686
販売費及び一般管理費合計	11,235,312	10,516,360
営業利益又は営業損失(△)	82,576	△468,026
営業外収益		
受取利息	10,180	6,913
受取配当金	6,725	7,716
受取手数料	22,266	23,197
受取保険金	10,956	6,273
受取補填金	—	33,400
貸倒引当金戻入額	9,686	—
その他	24,257	33,573
営業外収益合計	84,074	111,073
営業外費用		
支払利息	31,584	27,135
持分法による投資損失	—	33,224
貸倒引当金繰入額	—	12,828
その他	5,432	5,554
営業外費用合計	37,017	78,742
経常利益又は経常損失(△)	129,633	△435,695

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 65,090	※1 7,657
受取分担金	—	404,714
持分変動利益	—	844,819
補償金・違約金	47,806	3,665
その他	11,495	19,744
特別利益合計	124,392	1,280,601
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※2 66	※2 26,054
固定資産除却損	※3 2,050	※3 117,050
減損損失	※4 121,305	※4 59,239
店舗閉鎖損失	13,742	92,918
その他	957	784
特別損失合計	138,123	296,048
税金等調整前当期純利益	115,902	548,856
法人税、住民税及び事業税	62,990	266,702
法人税等調整額	△7,338	△7,041
法人税等合計	55,651	259,661
当期純利益	60,250	289,195
親会社株主に帰属する当期純利益	60,250	289,195

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	60,250	289,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,876	26,246
退職給付に係る調整額	46,567	43,497
その他の包括利益合計	※ 56,444	※ 69,744
包括利益	116,694	358,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,694	358,939
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410,137	2,097,889	△1,860,433	△39	2,647,553
会計方針の変更による累積的影響額			△41,010		△41,010
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,410,137	2,097,889	△1,901,444	△39	2,606,543
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			60,250		60,250
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,250	△48	60,201
当期末残高	2,410,137	2,097,889	△1,841,194	△88	2,666,744

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	243,818	△73,513	170,305	2,817,859
会計方針の変更による累積的影響額				△41,010
会計方針の変更を反映した当期首残高	243,818	△73,513	170,305	2,776,848
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				60,250
自己株式の取得				△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,876	46,567	56,444	56,444
当期変動額合計	9,876	46,567	56,444	116,645
当期末残高	253,695	△26,945	226,749	2,893,494

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410,137	2,097,889	△1,841,194	△88	2,666,744
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,410,137	2,097,889	△1,841,194	△88	2,666,744
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			289,195		289,195
自己株式の取得				△47	△47
欠損填補		△1,912,880	1,912,880		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,912,880	2,202,075	△47	289,147
当期末残高	2,410,137	185,009	360,881	△135	2,955,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	253,695	△26,945	226,749	2,893,494
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	253,695	△26,945	226,749	2,893,494
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				289,195
自己株式の取得				△47
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,246	43,497	69,744	69,744
当期変動額合計	26,246	43,497	69,744	358,891
当期末残高	279,941	16,551	296,493	3,252,386

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	115,902	548,856
減価償却費	793,497	765,780
減損損失	121,305	59,239
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51,111	35,452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,925	2,084
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,699	4,951
受取利息及び受取配当金	△16,906	△14,629
支払利息	31,584	27,135
持分法による投資損益(△は益)	—	33,224
固定資産除売却損益(△は益)	△62,972	135,448
店舗閉鎖損失	13,742	92,918
受取分担金	—	△404,714
持分変動損益(△は益)	—	△844,819
売上債権の増減額(△は増加)	△52,961	116,530
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	170,371	20,775
未収入金の増減額(△は増加)	91,572	△19,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	84,846	222,863
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,211,802	△586,511
その他	△1,226,149	△484,941
小計	△2,122,482	△289,827
利息及び配当金の受取額	15,162	13,255
利息の支払額	△30,854	△27,215
分担金の受取額	—	404,714
補償金の受取額	41,292	2,045
収用補償金の受取額	6,514	—
法人税等の支払額	△78,968	△82,241
法人税等の還付額	1,769	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,167,566	21,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△118,979	△20,617
有形固定資産の売却による収入	258,051	195,341
投資有価証券の取得による支出	△6,274	△6,874
貸付けによる支出	△72,043	△34,626
貸付金の回収による収入	87,206	121,718
関係会社株式の取得による支出	—	△1,339,534
敷金及び保証金の差入による支出	△38,287	△42,357
敷金及び保証金の回収による収入	475,988	286,483
長期預り金の返還による支出	△7,936	△7,936
その他	△17,038	△113,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,686	△961,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△305,153	△298,288
自己株式の取得による支出	△48	△47
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,000,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△277,787	△297,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582,990	404,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,189,870	△536,033
現金及び現金同等物の期首残高	3,529,456	1,339,586
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,339,586	※1 803,552

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社  
 主要な連結子会社名は、大黒屋食品㈱、ポプラ保険サービス㈱であります。
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社  
 株式会社ローソン山陰  
 当連結会計年度より、当社のコンビニエンスストア事業の一部を同社に会社分割（吸収分割）し、その受取対価として同社の株式を取得したことにより関連会社となったことから、持分法適用の範囲に含めております。
- (2) 持分法非適用の関連会社  
 ㈱ポート赤碕  
 （持分法を適用しない理由）  
 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

決算日	会社名
1月31日	大黒屋食品㈱、ポプラ保険サービス㈱他3社
3月31日	㈱ORS

(2) 上記のうち、決算日が1月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

また、㈱ORSについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品（店舗）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品（商品センター他）

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 27年～38年

器具備品 3年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当するボブラ保険サービス(有)については、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた1,417千円及び「その他」22,839千円は、「その他」24,257千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	2,000千円	2,153,129千円

※3 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。

※4 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	39,936千円	4,013千円
器具備品	1,550	3,571
土地	23,387	—
その他	215	73
計	65,090	7,657

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	—千円	26,041千円
その他	66	13
計	66	26,054

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	515千円	101,362千円
器具備品	1,297	5,649
リース資産	—	9,977
その他	237	60
計	2,050	117,050

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	88,380千円
		関西	2,927千円
		関東	18,508千円
		九州	11,014千円
店舗以外		関東・関西	475千円
計	—	—	121,305千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失 (121,305千円) としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	100,093千円
器具備品	8,496千円
その他	12,716千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.08%で割引いて算定し、正味売却価額は、売却予定があるものはその予定価額、それ以外のもののうち土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額、その他売却予定がないものに関しては備忘価額としております。

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失等
店舗	建物及び構築物、器具備品等	中国	29,472千円
		関西	8,788千円
		関東	6,758千円
		九州	10,721千円
		北陸	368千円
店舗以外		関西	3,129千円
計	—	—	59,239千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失 (59,239千円) としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	44,568千円
器具備品	10,552千円
その他	4,119千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。また、正味売却価額は、売却予定があるものはその予定価額、それ以外のもののうち土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額、その他売却予定がないものに関しては備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,484千円	33,902千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,484	33,902
税効果額	6,391	△7,656
その他有価証券評価差額金	9,876	26,246
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	25,191	30,472
組替調整額	22,077	13,739
税効果調整前	47,269	44,211
税効果額	△702	△714
退職給付に係る調整額	46,567	43,497
その他の包括利益合計	56,444	69,744

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,905,822	—	—	9,905,822
合計	9,905,822	—	—	9,905,822
自己株式				
普通株式(注)	71	90	—	161
合計	71	90	—	161

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,905,822	—	—	9,905,822
合計	9,905,822	—	—	9,905,822
自己株式				
普通株式(注)	161	94	—	255
合計	161	94	—	255

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,339,586千円	803,552千円
現金及び現金同等物	1,339,586	803,552

2 重要な非資金取引の内容  
新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
資産除去債務の額	26,005千円	24,454千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にコンビニエンスストア事業における店舗什器(器具備品)、お弁当製造機器(機械装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成28年2月29日)及び当連結会計年度(平成29年2月28日)  
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額  
前連結会計年度(平成28年2月29日)及び当連結会計年度(平成29年2月28日)  
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
支払リース料	5,030	—
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	4,576	—
支払利息相当額	56	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	18,336	13,382
1年超	82,469	59,709
合計	100,805	73,091

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	7,936	7,936
1年超	34,104	26,167
合計	42,041	34,104

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	510,777	140,821	369,956
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	510,777	140,821	369,956
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		510,777	140,821	369,956

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 92,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	551,555	147,695	403,859
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	551,555	147,695	403,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		551,555	147,695	403,859

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,243,129千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	507,013千円	552,314千円
会計方針の変更による累積的影響額	41,458	—
会計方針の変更を反映した期首残高	548,472	552,314
勤務費用	39,666	35,654
利息費用	4,212	4,241
数理計算上の差異の発生額	△25,191	△30,472
退職給付の支払額	△14,844	△18,183
退職給付債務の期末残高	552,314	543,555

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	552,314千円	543,555千円
連結貸借対照表に計上された負債	552,314	543,555
退職給付に係る負債	552,314	543,555
連結貸借対照表に計上された負債	552,314	543,555

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	39,666千円	35,654千円
利息費用	4,212	4,241
数理計算上の差異の損益処理額	22,077	13,739
確定給付制度に係る退職給付費用	65,956	53,635

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
数理計算上の差異	47,269千円	44,211千円
合計	47,269	44,211

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	△27,046千円	17,165千円
合計	△27,046	17,165

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	0.8%	0.8%

3. 確定拠出制度及び前払退職金制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度45,648千円、当連結会計年度39,210千円、従業員へ前払退職金として支給した金額は、前連結会計年度6,619千円、当連結会計年度6,283千円であります。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ローソン山陰

(2) 分離した事業の内容

コンビニエンスストア事業に関する権利義務の一部

(3) 事業分離を行った主な理由

山陰地域では少子高齢化が加速しており、鳥取県や島根県では平成32年までに人口減少が5%程度進むと予想されています。購買力の流出にともない、地元小売業においては個社個別の物流・配送網の非効率性が増大し、店舗撤退が顕著になってきています。このため、山陰地域の地域生活インフラとしてコンビニエンスストアに対する社会的要請が高まっています。

このような背景のもと、当社と株式会社ローソン(以下、「ローソン」といいます。)は、両社の共同出資による株式会社ローソン山陰(以下、「ローソン山陰」といいます。)を設立し、平成28年11月より、山陰エリアでポプラ店舗を運営している加盟店及び直営店のうち、「ローソン・ポプラ」へのブランド移行を実施する店舗と、ローソン鳥取支店・島根支店が運営するローソン店舗を併せて運営するエリアフランチャイズ事業を開始いたしました。両社が持つ店舗インフラ・配送インフラの段階的な共通化を促進し、さらにスケールの効いた効率性の高い店舗運営体制を整えます。

(4) 事業分離日

平成28年11月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、ローソン山陰を承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,327百万円
------	----------

(2) 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、会計処理を行っております。

当該処理により認識する持分変動利益の額

持分変動利益	844百万円
--------	--------

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

コンビニエンスストア事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	1,536百万円
営業利益	28

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～47年と見積り、割引率は△0.3%～2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当連結会計年度末において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が増減することが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増減額1,789千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	798,474千円	774,998千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,050	14,616
時の経過による調整額	8,830	8,049
資産除去債務の履行による減少額	△49,195	△159,369
見積りの変更による増減額	6,839	1,789
期末残高	774,998	640,083

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」「保険代理店事業」及びローソン・ポプラ店舗の運営を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	292.11円	328.34円
1株当たり当期純利益金額	6.08円	29.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年2月29日)	当連結会計年度末 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,893,494	3,252,386
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,893,494	3,252,386
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,905,661	9,905,567

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	60,250	289,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	60,250	289,195
普通株主の期中平均株式数(株)	9,905,701	9,905,643

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,189	664,266
売掛金	97,070	92,156
加盟店貸勘定	※1 207,549	※1 213,307
商品及び製品	886,719	673,141
原材料及び貯蔵品	26,550	25,507
前渡金	1,717	487
前払費用	219,184	179,109
短期貸付金	49,687	23,073
立替金	395,293	394,062
未収入金	483,514	506,128
リース投資資産	6,184	8,662
その他	1,303	1,799
貸倒引当金	△5,266	△7,539
流動資産合計	3,674,696	2,774,164
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物	3,712,546	3,380,017
減価償却累計額	△3,057,748	△2,782,795
建物(純額)	654,798	597,221
構築物	875,761	741,243
減価償却累計額	△841,773	△713,407
構築物(純額)	33,988	27,835
機械及び装置	389,169	389,179
減価償却累計額	△373,200	△376,916
機械及び装置(純額)	15,969	12,262
器具備品	1,581,605	1,317,723
減価償却累計額	△1,502,662	△1,272,406
器具備品(純額)	78,942	45,317
土地	1,687,396	1,687,396
リース資産	1,814,274	1,780,166
減価償却累計額	△955,144	△1,130,614
リース資産(純額)	859,129	649,551
自社有形固定資産合計	3,330,225	3,019,585

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
貸与有形固定資産		
建物	2,168,714	1,550,499
減価償却累計額	△1,366,087	△1,081,266
建物(純額)	802,627	469,232
構築物	558,235	350,347
減価償却累計額	△489,051	△323,182
構築物(純額)	69,183	27,164
器具備品	922,203	683,097
減価償却累計額	△876,821	△659,117
器具備品(純額)	45,381	23,980
土地	609,437	609,437
その他(純額)	35,131	68,555
貸与有形固定資産合計	1,561,762	1,198,371
有形固定資産合計	4,891,987	4,217,956
無形固定資産		
借地権	14,275	4,022
ソフトウェア	729,905	638,819
ソフトウェア仮勘定	—	12,400
リース資産	10,051	4,795
電話加入権	1,703	1,703
水道施設利用権	1,233	450
無形固定資産合計	757,168	662,192
投資その他の資産		
投資有価証券	175,088	194,961
関係会社株式	195,566	1,533,900
出資金	39	39
長期貸付金	147,253	69,728
関係会社長期貸付金	46,852	47,838
長期前払費用	30,339	22,192
保険積立金	11,592	12,151
敷金及び保証金	1,941,522	1,655,938
その他	112,175	117,531
貸倒引当金	△90,369	△120,364
投資その他の資産合計	2,570,059	3,533,916
固定資産合計	8,219,216	8,414,065
資産合計	11,893,912	11,188,230



(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,439	4,388
買掛金	1,785,182	1,239,845
加盟店買掛金	※2 924,456	※2 903,847
加盟店借勘定	※1 131,709	※1 158,244
短期借入金	—	1,000,000
リース債務	294,092	301,982
未払金	641,770	637,920
未払費用	152,593	123,325
未払法人税等	66,454	259,091
未払消費税等	48,662	1,598
預り金	1,101,808	873,061
前受収益	125,087	130,663
賞与引当金	50,213	55,393
その他	32,205	37,011
流動負債合計	5,359,676	5,726,375
固定負債		
リース債務	823,141	615,416
長期未払金	382,726	393,968
繰延税金負債	39,452	38,325
退職給付引当金	505,590	541,284
資産除去債務	744,270	605,429
長期預り金	※3 41,029	※3 33,324
長期預り保証金	※3 1,089,477	※3 871,678
長期預り敷金	※3 292,523	※3 265,217
その他	11,732	12,873
固定負債合計	3,929,944	3,377,518
負債合計	9,289,621	9,103,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金	2,097,889	185,009
資本剰余金合計	2,097,889	185,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,912,880	△533,937
利益剰余金合計	△1,912,880	△533,937
自己株式	△88	△135
株主資本合計	2,595,058	2,061,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,232	23,262
評価・換算差額等合計	9,232	23,262
純資産合計	2,604,291	2,084,335
負債純資産合計	11,893,912	11,188,230

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
売上高	※1 33,938,099	※1 28,456,342
営業収入		
加盟店からの収入	※2 1,863,609	※2 1,732,230
その他の営業収入	※3 1,959,865	※3 1,856,148
営業収入合計	3,823,475	3,588,378
営業総収入合計	37,761,574	32,044,720
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	977,155	886,719
当期製品製造原価	2,179,939	2,098,712
当期商品仕入高	24,386,133	19,947,302
合計	27,543,228	22,932,734
商品及び製品期末たな卸高	886,719	673,141
売上原価合計	※1 26,656,509	※1 22,259,592
売上総利益	※1 7,281,590	※1 6,196,749
営業総利益	11,105,065	9,785,128
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	665,644	686,429
広告宣伝費	20,156	26,400
販売促進費	573,459	539,190
役員報酬	67,891	74,868
従業員給料及び賞与	3,988,822	3,560,344
賞与引当金繰入額	48,725	53,771
退職給付費用	105,794	87,076
法定福利及び厚生費	470,195	405,415
水道光熱費	555,100	439,717
消耗品費	40,521	37,981
租税公課	149,241	153,770
減価償却費	498,451	420,689
不動産賃借料	1,630,753	1,471,584
リース料	65,600	61,904
業務委託費	835,792	865,424
貸倒引当金繰入額	—	1,979
その他	1,309,178	1,370,230
販売費及び一般管理費合計	11,025,330	10,256,777
営業利益又は営業損失(△)	79,734	△471,649

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,274	6,593
有価証券利息	2,115	828
受取配当金	2,232	2,290
受取手数料	22,607	23,797
受取保険金	10,945	6,273
受取補填金	—	33,400
貸倒引当金戻入額	9,586	—
雑収入	23,424	32,691
営業外収益合計	79,186	105,874
<b>営業外費用</b>		
支払利息	31,631	27,088
貸倒引当金繰入額	—	42,994
雑損失	5,408	4,930
営業外費用合計	37,039	75,013
経常利益又は経常損失(△)	121,881	△440,788
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 65,090	※4 7,657
受取分担金	—	404,714
補償金・違約金	47,806	3,665
その他	11,495	19,744
特別利益合計	124,392	435,781
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※5 66	※5 26,054
固定資産除却損	※6 2,050	※6 117,050
減損損失	121,305	59,239
店舗閉鎖損失	13,742	92,918
その他	957	1,984
特別損失合計	138,123	297,248
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	108,150	△302,255
法人税、住民税及び事業税	58,704	238,652
法人税等調整額	△7,839	△6,970
法人税等合計	50,864	231,682
当期純利益又は当期純損失(△)	57,285	△533,937

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費		1,542,189	70.7	1,457,240	69.5
II 労務費		409,759	18.8	409,928	19.5
III 経費	※2	227,990	10.5	231,543	11.0
当期製品製造原価		2,179,939	100.0	2,098,712	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
水道光熱費(千円)	66,108	水道光熱費(千円)	59,307
減価償却費(千円)	37,939	減価償却費(千円)	40,538
消耗品費(千円)	31,159	消耗品費(千円)	38,487
リース料(千円)	8,599	リース料(千円)	5,016

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,410,137	2,097,889	2,097,889	△1,930,133	△1,930,133	△39	2,577,854
会計方針の変更による累積的影響額				△40,032	△40,032		△40,032
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,410,137	2,097,889	2,097,889	△1,970,165	△1,970,165	△39	2,537,822
当期変動額							
当期純利益				57,285	57,285		57,285
自己株式の取得						△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	57,285	57,285	△48	57,236
当期末残高	2,410,137	2,097,889	2,097,889	△1,912,880	△1,912,880	△88	2,595,058

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	28,920	2,606,775
会計方針の変更による累積的影響額		△40,032
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,920	2,566,742
当期変動額		
当期純利益		57,285
自己株式の取得		△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,687	△19,687
当期変動額合計	△19,687	37,549
当期末残高	9,232	2,604,291

当事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,410,137	2,097,889	—	2,097,889	△1,912,880	△1,912,880	△88	2,595,058
会計方針の変更による累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,410,137	2,097,889	—	2,097,889	△1,912,880	△1,912,880	△88	2,595,058
当期変動額								
当期純損失(△)					△533,937	△533,937		△533,937
自己株式の取得							△47	△47
欠損填補			△1,912,880	△1,912,880	1,912,880	1,912,880		—
資本準備金の取崩		△1,912,880	1,912,880	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△1,912,880	—	△1,912,880	1,378,942	1,378,942	△47	△533,985
当期末残高	2,410,137	185,009	—	185,009	△533,937	△533,937	△135	2,061,073

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	9,232	2,604,291
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,232	2,604,291
当期変動額		
当期純損失(△)		△533,937
自己株式の取得		△47
欠損填補		—
資本準備金の取崩		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,029	14,029
当期変動額合計	14,029	△519,955
当期末残高	23,262	2,084,335

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(直営店)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品(商品センター)

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 製品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 27年～38年

器具備品 3年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた1,467千円及び「雑収入」21,956千円は、「雑収入」23,424千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。

※2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。

※3 長期預り金、長期預り保証金及び長期預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。



(損益計算書関係)

※1. 売上高、売上原価、売上総利益は主に加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。

※2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
ロイヤルティー収入	1,126,332千円	1,053,006千円
設備等賃貸収入	684,777	615,124
加盟金収入	52,500	64,100
計	1,863,609	1,732,230

※3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
事務代行収入	702,028千円	633,791千円
その他	1,257,836	1,222,357
計	1,959,865	1,856,148

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	24,207千円	3,986千円
構築物	15,729	26
器具備品	1,550	3,571
土地	23,387	—
その他	215	73
計	65,090	7,657

※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	—千円	24,837千円
構築物	—	1,204
器具備品	—	13
その他	66	—
計	66	26,054

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	515千円	71,851千円
構築物	0	29,511
器具備品	1,297	5,649
リース資産	—	9,977
その他	237	60
計	2,050	117,050

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式192,366千円、関連会社株式1,341,534千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式193,566千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	7,765,461	80.8
	小売部門	19,849,640	84.5
	加盟店からの収入	1,732,230	93.0
	その他の営業収入	1,846,524	94.5
その他の事業		2,076,641	112.2
合計		33,270,497	85.8

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファストフード	4,367,299	56.2	93.7
加工食品	638,336	8.2	29.8
生鮮食品	2,451,627	31.6	99.9
非食品	42,797	0.6	50.3
サービス他	265,399	3.4	98.9
小計	7,765,461	100.0	80.8
小売売上			
ファストフード	4,317,109	21.7	85.8
加工食品	5,334,131	26.9	83.5
生鮮食品	2,217,981	11.2	88.6
非食品	7,681,960	38.7	83.5
サービス他	298,456	1.5	80.6
小計	19,849,640	100.0	84.5
合計			
ファストフード	8,684,409	31.5	89.6
加工食品	5,972,468	21.6	70.0
生鮮食品	4,669,608	16.9	94.2
非食品	7,724,757	28.0	83.2
サービス他	563,856	2.0	88.3
合計	27,615,101	100.0	83.4

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、ポップ弁等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり、

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	68,166	0.9	547.2
栃木県	4,609	0.1	—
埼玉県	221,681	2.9	86.3
千葉県	253,614	3.3	101.6
東京都	1,807,227	23.3	90.0
神奈川県	386,050	5.0	76.0
富山県	171,778	2.2	74.2
石川県	90,140	1.2	188.1
滋賀県	10,645	0.1	32.0
京都府	24,324	0.3	55.0
大阪府	508,976	6.6	79.9
兵庫県	66,326	0.8	48.3
鳥取県	358,727	4.6	61.8
島根県	826,440	10.6	56.4
岡山県	239,995	3.1	66.2
広島県	1,168,108	15.0	82.4
山口県	442,534	5.7	78.5
福岡県	465,111	6.0	78.4
佐賀県	42,859	0.5	161.2
長崎県	336,718	4.3	156.4
熊本県	124,932	1.6	129.4
大分県	146,491	1.9	114.0
卸売部門合計	7,765,461	100.0	80.8

地域別	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
埼玉県	69,661	0.3	—
千葉県	857,406	4.3	101.5
東京都	2,928,127	14.8	85.8
神奈川県	531,534	2.7	97.5
富山県	228,270	1.1	50.1
石川県	182,632	0.9	38.1
大阪府	689,870	3.5	89.4
兵庫県	626,626	3.2	83.7
鳥取県	1,146,113	5.8	54.1
島根県	637,685	3.2	60.9
岡山県	1,456,316	7.3	105.2
広島県	7,143,569	36.0	95.5
山口県	687,987	3.5	80.1
福岡県	2,194,355	11.1	76.5
佐賀県	115,394	0.6	96.6
熊本県	246,604	1.2	111.5
大分県	107,479	0.5	75.4
小売部門合計	19,849,640	100.0	84.5
総合計	27,615,101	—	83.4

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店					
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファストフード	13,309,765	21.3	86.1	12,236,056	21.5	91.9
加工食品	17,118,763	27.5	85.7	15,456,421	27.1	90.3
生鮮食品	6,223,611	10.0	86.8	5,911,729	10.4	95.0
小計	36,652,140	58.8	86.0	33,604,206	59.0	91.7
非食品	24,653,979	39.5	82.7	22,497,868	39.5	91.3
サービス他	1,051,297	1.7	79.9	825,362	1.5	78.5
合計	62,357,417	100.0	84.6	56,927,437	100.0	91.3

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度末 (平成28年2月29日現在)		当連結会計年度末 (平成29年2月28日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
茨城県	1	0	9	8
栃木県	—	—	2	2
埼玉県	16	2	16	0
千葉県	18	3	22	4
東京都	79	△3	78	△1
神奈川県	26	△1	23	△3
富山県	17	△3	14	△3
石川県	8	0	8	0
滋賀県	1	△1	1	0
京都府	3	0	4	1
大阪府	33	△3	35	2
兵庫県	11	△2	10	△1
鳥取県	42	△1	10	△32
島根県	53	△1	15	△38
岡山県	22	△2	21	△1
広島県	92	1	92	0
山口県	28	△1	26	△2
福岡県	48	1	49	1
佐賀県	4	2	5	1
長崎県	5	2	11	6
熊本県	5	0	9	4
大分県	6	0	12	6
合計	518	△7	472	△46

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
茨城県	63,586	0.1	340,461	0.6
栃木県	—	—	39,092	0.1
埼玉県	1,066,277	1.7	1,062,340	1.9
千葉県	1,557,573	2.5	1,823,968	3.2
東京都	10,194,645	16.3	9,980,980	17.5
神奈川県	2,667,811	4.3	2,283,778	4.0
富山県	1,630,902	2.6	1,229,856	2.2
石川県	747,164	1.2	732,113	1.3
滋賀県	105,808	0.2	152,797	0.3
京都府	214,443	0.3	167,511	0.3
大阪府	3,988,009	6.4	3,638,848	6.4
兵庫県	1,298,920	2.1	921,254	1.6
鳥取県	4,680,808	7.5	3,053,321	5.4
島根県	7,162,315	11.5	4,885,472	8.6
岡山県	3,072,232	4.9	2,652,120	4.7
広島県	12,694,384	20.4	12,540,057	22.0
山口県	3,169,726	5.1	2,864,335	5.0
福岡県	5,511,955	8.8	4,811,649	8.4
佐賀県	239,516	0.4	315,639	0.5
長崎県	982,105	1.6	1,671,414	2.9
熊本県	523,593	0.8	742,308	1.3
大分県	785,635	1.3	1,018,112	1.8
合計	62,357,417	100.0	56,927,437	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。